

交付運用報告書

A コース
B コース

第1期（決算日 2026年3月24日）

作成対象期間：2025年11月14日～2026年3月24日



ティー・ロウ・プライス キャピタル・アプリケーション・ファンド

A コース（為替ヘッジあり）

B コース（為替ヘッジなし）

追加型投信／海外／資産複合

< A コース >

第1期末（2026年3月24日）		第1期	
基準価額	9,478円	騰落率	△5.2%
純資産総額	2,719百万円	分配金合計	0円

< B コース >

第1期末（2026年3月24日）		第1期	
基準価額	9,849円	騰落率	△1.5%
純資産総額	255,676百万円	分配金合計	0円

（注）騰落率は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算しており、小数点以下第2位を四捨五入しています。

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ティー・ロウ・プライス キャピタル・アプリケーション・ファンド Aコース（為替ヘッジあり）」「ティー・ロウ・プライス キャピタル・アプリケーション・ファンド Bコース（為替ヘッジなし）」は、このたび上記のとおり決算を行いました。

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、米国等の企業の普通株式等を中心に、米国等の国債・社債等の債券（ハイ・イールド債券を含みます。）、短期金融資産等にも投資を行い、「ボトム・アップ・アプローチ」による分析結果や市場動向を考慮して各資産への資産配分比率を調整します。

当期もこれに沿った運用を行ってまいりましたので、その運用状況等について、ご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。



T.Rowe Price

ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社

東京都千代田区丸の内1-9-2 グラントウキョウサウスタワー

ホームページ troweprice.co.jp
照会先 電話番号 **03-6758-3840**

（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。
- 運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。書面での交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。
- 当ファンドは、信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、ティー・ロウ・プライ

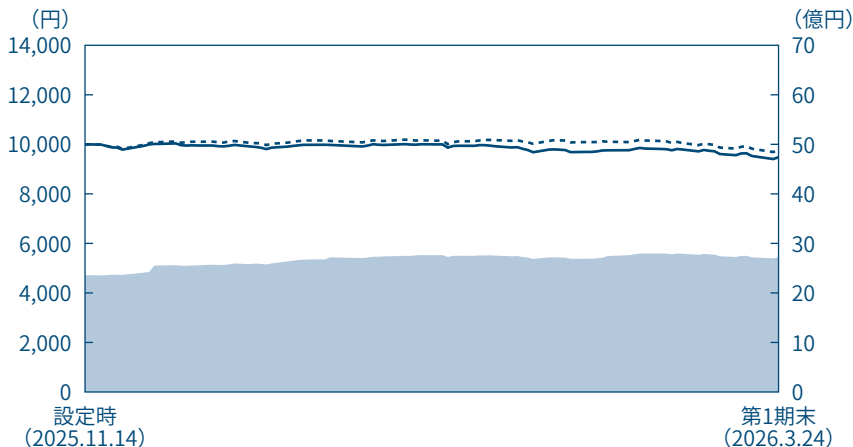
ス・ジャパン株式会社のホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。

< 「運用報告書（全体版）」の閲覧・ダウンロード方法 >
上記ホームページアドレスにアクセス ➡ 「ファンド情報」を選択 ➡ 「ファンド一覧／基準価額一覧」を選択 ➡ 「ファンド一覧」表内の当ファンド名を選択 ➡ レポート・報告書から「運用報告書（全体版）」のリンクを選択

1.運用経過

Aコース（為替ヘッジあり）

■基準価額等の推移（2025年11月14日～2026年3月24日）



第1期首： 10,000円
 第1期末： 9,478円
 （既払分配金0円（税引前））
 騰落率： △5.2%
 （分配金再投資ベース）

■ 純資産総額 (右軸) — 基準価額 (左軸) — 分配金再投資基準価額 (左軸) ---- 参考指数 (左軸)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入しています。
- (注5) 当ファンドにはベンチマークはありません。参考指数は、S & P500指数（税引後*配当込み、円ヘッジベース）とブルームバーグ米国総合債券指数（円ヘッジベース）を合成した指数であり、投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しています。参考指数の詳細は、後掲の＜参考指数について＞をご参照ください。
 *米国株式にかかる配当金から源泉徴収される税額（日米租税条約に基づく場合、税率10%相当）を控除しています。

■基準価額の主な変動要因

（主なプラス要因）

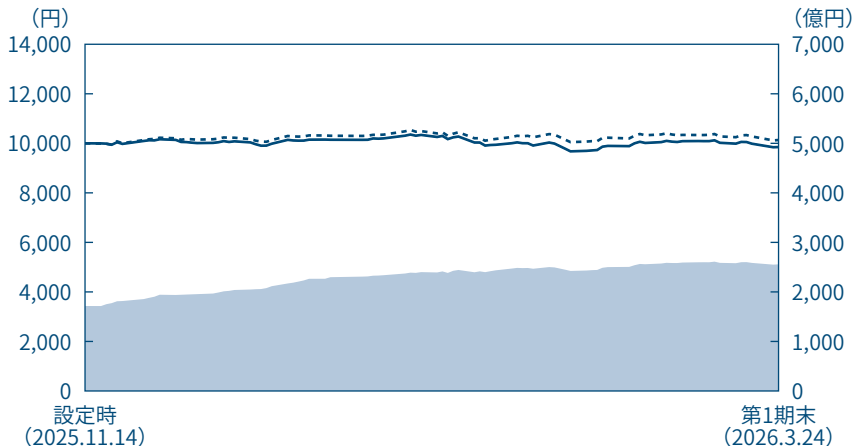
- ・組み入れた米国投資適格社債のリターン（米ドルベース）が全体としてプラスとなったこと。

（主なマイナス要因）

- ・組み入れた株式のリターン（米ドルベース）が全体としてマイナスとなったこと。個別銘柄では、マイクロソフトやワークデイ（ともに情報技術）、アボットラボラトリーズ（ヘルスケア）などの組入銘柄の株価が下落したこと。
- ・組み入れた米国債券、ハイ・イールド債券のリターン（米ドルベース）が全体としてわずかなマイナスとなったこと。
- ・為替ヘッジコストがマイナス要因となったこと。

Bコース（為替ヘッジなし）

■基準価額等の推移（2025年11月14日～2026年3月24日）



第1期首： 10,000円
 第1期末： 9,849円
 （既払分配金0円（税引前））
 騰落率： △1.5%
 （分配金再投資ベース）

■ 純資産総額（右軸） — 基準価額（左軸） — 分配金再投資基準価額（左軸） ---- 参考指数（左軸）

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入しています。
- (注5) 当ファンドにはベンチマークはありません。参考指数は、S & P 500指数（税引後*配当込み、円換算ベース）とブルームバーグ米国総合債券指数（円換算ベース）を合成した指数であり、投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しています。参考指数の詳細は、後掲の＜参考指数について＞をご参照ください。
 *米国株式にかかる配当金から源泉徴収される税額（日米租税条約に基づく場合、税率10%相当）を控除しています。

■基準価額の主な変動要因

（主なプラス要因）

- ・組み入れた米国投資適格社債のリターン（米ドルベース）が全体としてプラスとなったこと。
- ・為替市場で米ドルが円に対して上昇したこと。

（主なマイナス要因）

- ・組み入れた株式のリターン（米ドルベース）が全体としてマイナスとなったこと。個別銘柄では、マイクロソフトやワークデイ（ともに情報技術）、アボットラボラトリーズ（ヘルスケア）などの組入銘柄の株価が下落したこと。
- ・組み入れた米国債券、ハイ・イールド債券のリターン（米ドルベース）が全体としてわずかなマイナスとなったこと。

Aコース（為替ヘッジあり）

■1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2025年11月14日 ～2026年3月24日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	44円	0.444%	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,935円です。
(投信会社)	(22)	(0.217)	投信会社分は、ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(22)	(0.217)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託銀行)	(1)	(0.010)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	1	0.014	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(1)	(0.014)	
(c) その他費用	4	0.035	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(0)	(0.002)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(その他)	(3)	(0.034)	その他は、法定書類等の作成等に要する費用（有価証券届出書、目論見書、運用報告書等の作成、印刷、交付および提出にかかる費用）、監査費用、計理業務およびこれに付随する業務にかかる費用、その他信託事務の処理等に要する諸費用等
合計	49	0.493	

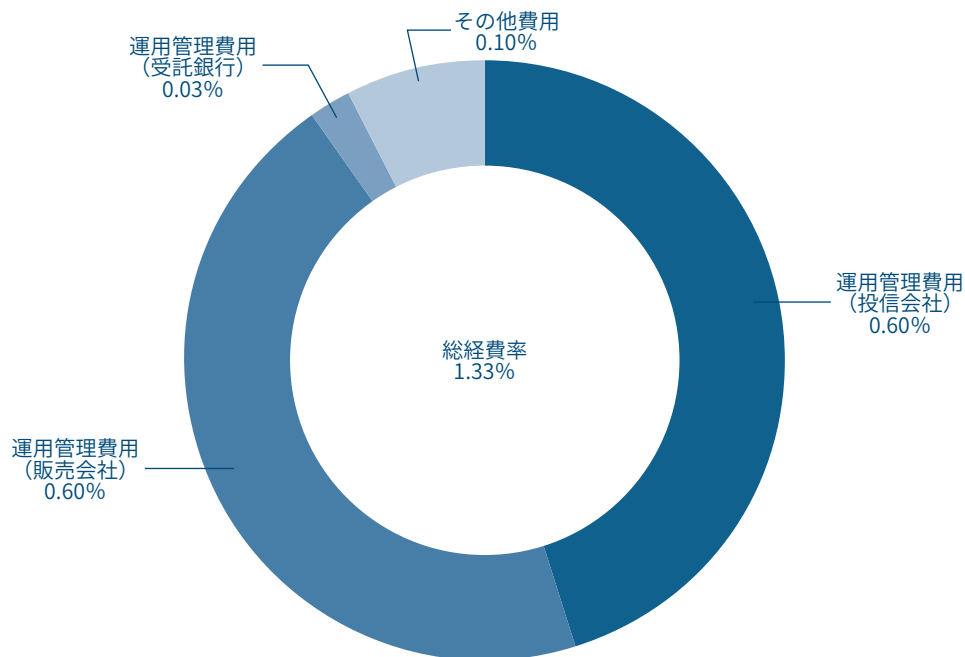
(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

Aコース（為替ヘッジあり）**（参考情報）****■総経費率**

期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.33%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

Bコース（為替ヘッジなし）

■1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2025年11月14日 ～2026年3月24日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	45円	0.444%	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,066円です。
(投信会社)	(22)	(0.217)	投信会社分は、ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(22)	(0.217)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託銀行)	(1)	(0.010)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	1	0.014	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(1)	(0.014)	
(c) その他費用	2	0.016	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(0)	(0.002)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(その他)	(1)	(0.014)	その他は、法定書類等の作成等に要する費用（有価証券届出書、目論見書、運用報告書等の作成、印刷、交付および提出にかかる費用）、監査費用、計理業務およびこれに付随する業務にかかる費用、その他信託事務の処理等に要する諸費用等
合計	48	0.474	

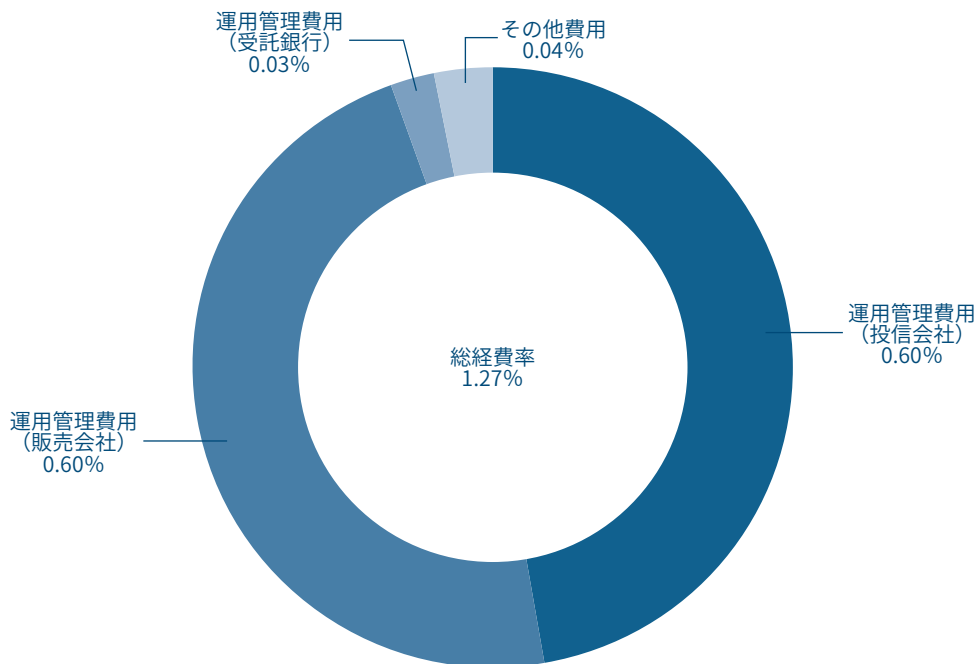
(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

Bコース（為替ヘッジなし）**（参考情報）****■総経費率**

期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.27%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

Aコース（為替ヘッジあり）

■最近5年間の基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 当ファンドの設定日は2025年11月14日です。
- (注4) 参考指数は、S & P 500指数（税引後*配当込み、円ヘッジベース）とブルームバーグ米国総合債券指数（円ヘッジベース）を合成した指数であり、投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しています。参考指数の詳細は、後掲の＜参考指数について＞をご参照ください。
- *米国株式にかかる配当金から源泉徴収される税額（日米租税条約に基づく場合、税率10%相当）を控除しています。

	2025年11月14日 (設定日)	2026年3月24日 決算日
基準価額（分配落） (円)	10,000	9,478
期間分配金合計（税引前） (円)	—	0
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	△5.2
参考指数騰落率 (%)	—	△2.3
純資産総額 (百万円)	2,357	2,719

(注) 騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入しています。

Bコース（為替ヘッジなし）

■最近5年間の基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 当ファンドの設定日は2025年11月14日です。
- (注4) 参考指数は、S & P 500指数（税引後*配当込み、円換算ベース）とブルームバーグ米国総合債券指数（円換算ベース）を合成した指数であり、投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しています。参考指数の詳細は、後掲の<参考指数について>をご参照ください。
*米国株式にかかる配当金から源泉徴収される税額（日米租税条約に基づく場合、税率10%相当）を控除しています。

	2025年11月14日 (設定日)	2026年3月24日 決算日
基準価額（分配落） (円)	10,000	9,849
期間分配金合計（税引前） (円)	—	0
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	△1.5
参考指数騰落率 (%)	—	1.3
純資産総額 (百万円)	171,540	255,676

(注) 騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入しています。

<参考指数について>

Aコース（為替ヘッジあり）：

参考指数は、S & P 500指数（税引後*配当込み、円ヘッジベース）とブルームバーグ米国総合債券指数（円ヘッジベース）をそれぞれ60%と40%の比率で合成した指数をもとに委託会社が指数化したものです。指数化するにあたり、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の値を採用しています。

*米国株式にかかる配当金から源泉徴収される税額（日米租税条約に基づく場合、税率10%相当）を控除しています。

Bコース（為替ヘッジなし）：

参考指数は、S & P 500指数（税引後*配当込み、円換算ベース）とブルームバーグ米国総合債券指数（円換算ベース）をそれぞれ60%と40%の比率で合成した指数をもとに委託会社が指数化したものです。指数化するにあたり、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の値を採用しています。円換算ベースは、営業日当日の為替レートをを用いて委託会社が円換算しています。

*米国株式にかかる配当金から源泉徴収される税額（日米租税条約に基づく場合、税率10%相当）を控除しています。

S & P 500指数は、S & P グローバル傘下の S & P ダウ・ジョーンズ・インデックス L L C 又はその関連会社（「S P D J I」）の商品であり、ティール・ロウ・プライスはライセンスを得て使用しています。「Standard & Poor's[®]」及び「S & P[®]」は S & P グローバル傘下のスタンダード・プアーズ・フィナンシャル・サービス L L C（「S & P」）の登録商標です。「Dow Jones[®]」はダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングス L L C（「ダウ・ジョーンズ」）の登録商標です。本商品は S P D J I、ダウ・ジョーンズ、S & P、又はそれぞれの関連会社による出資、承認、販売及び販売促進を受けておりません。いずれもティール・ロウ・プライスの商品への投資推奨の可否についていかなる表明もしておらず、誤り、不備、又は S & P のインデックスの解釈についていかなる責任も負いません。

「Bloomberg[®]」及びブルームバーグ・インデックスは、ブルームバーグ・ファイナンス L . P . 及びインデックスの管理者であるブルームバーグ・インデックス・サービス・リミテッド（「B I S L」）を含む関連会社（総称して「ブルームバーグ」）のサービスマークであり、特定目的での利用のためティール・ロウ・プライスにライセンス供与されています。ブルームバーグはティール・ロウ・プライスの関連会社ではなく、ティール・ロウ・プライスの商品を承認、支持、レビュー又は推奨するものではありません。ブルームバーグは本商品に関連するデータ又は情報の適時性、正確性又は網羅性を保証するものではありません。

Aコース～Bコース共通

■投資環境

(株式市場)

当期の米国株式市場は、S & P 500指数（トータルリターン、米ドルベース）でみて小幅に下落しました。期初には、それまで相場をけん引してきた人工知能（AI）関連銘柄の高値警戒感などから相場全体が値を崩す場面がありました。その後は、米国の利下げ観測の高まりなどから、バリュー銘柄や小型株に支えられて2026年1月末までは堅調に推移し、この間に過去最高値を更新しました。しかし、①ソフトウェア・サービスなど一部の業界でAIによる事業破壊が進むとの警戒感が高まったこと、②関税をめぐる不透明感の再浮上、③プライベートクレジット市場をめぐる動揺などから2月には次第に上値が重くなりました。そして、2月末に米国とイスラエルがイランとの戦争を始め、それが長期化するに従い、エネルギー価格の上昇や、インフレ警戒による利下げ期待の後退などが圧迫要因となって米国株式相場は下落し、期初を小幅に下回る水準で期末を迎えました。

(債券市場)

当期の米国債券市場は、米国債と投資適格社債（ブルームバーグ米国総合債券指数、トータルリターン、米ドルベース）はわずかな、ハイ・イールド社債（ブルームバーグ米国ハイ・イールド社債指数、トータルリターン、米ドルベース）は小幅なプラスリターンとなりました。米国では、2025年12月に0.25%の利下げが行われましたが、2月末に始まったイランとの戦争でエネルギー価格が上昇すると、インフレへの警戒から今後の利下げ期待が後退し、米国債利回りは短期債主導で上昇しました。また、テクノロジー企業がAI投資のために調達した資金の回収の可否をめぐる懸念に加え、対イラン戦争を受けた投資家のリスク選好度の低下から、社債のクレジットスプレッド（同年限の米国債に対する利回り格差）は2月以降に拡大しました。ただし、こうした債券価格の下落要因を利息収入が補い、いずれの債券指数もプラス圏で期末を迎えました。

(為替市場)

為替市場では、米ドルが円に対して小幅上昇しました。円安志向と目される高市早苗氏が日本の首相に就任した10月以降の円安米ドル高圧力が1月半ばまで続きました。期中には、米ドル売り・円買い介入への警戒や、2月初めの日本の総選挙での自由民主党圧勝を受け、米ドル売り・円買いが強まる局面がありました。しかし、米国とイランが戦争状態となった3月には、価格が急騰した原油の輸入国である日本の円が下落し、「有事の米ドル買い」が進みました。

■ポートフォリオについて

当ファンドはティール・ロウ・プライス キャピタル・アプリケーション・マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）への投資を通じて、米国等の企業の普通株式等を中心に、米国等の国債・社債等の債券（ハイ・イールド債券を含みます。）、短期金融資産等にも投資を行い、「ボトム・アップ・アプローチ^{*1}」による分析結果や市場動向を考慮して各資産への資産配分比率を調整します。

当ファンドは、ほぼ全額をマザーファンド受益証券に投資しました。また、Aコースでは実質外貨建資産について、原則として対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りました。

<マザーファンド>

銘柄選択に関しては、個別企業分析に基づくボトム・アップ・アプローチを重視した運用を行います。個別企業分析にあたっては、ティール・ロウ・プライス^{*2}のアナリストによる独自の企業調査情報を活用します。債券投資においては、発行体の信用力や金利動向等の金融・経済環境も総合的に勘案します。

*1 ボトム・アップ・アプローチとは、アナリストの個別企業に対する調査や分析等に基づきその企業の投資価値を判断し、個別銘柄を選択する運用手法です。

*2 委託会社およびその関連会社をいいます。

個別銘柄では、マイクロソフトやアップル（ともに情報技術）、アマゾン・ドットコム（一般消費財・サービス）などの組入を開始しました。一方で、サーモフィッシャーサイエンティフィック（ヘルスケア）やKKR（金融）などは、新規組入後に途中で組入を終了しました。

その結果、当期末における株式のセクター配分は、情報技術、ヘルスケア、一般消費財・サービスなどが上位となりました。

マザーファンドの資産別配分
当期末（2026年3月24日現在）

資産別配分	比率
株式	61.1%
債券	33.4
現金・その他	5.5
合計	100.0

(注1) 資産別配分のデータは、マザーファンドの直近の決算日現在のものです。

(注2) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注3) 現金等はその他として表示しています。

株式のセクター別組入比率
当期末（2026年3月24日現在）

セクター	比率
情報技術	35.4%
ヘルスケア	20.2
一般消費財・サービス	11.7
コミュニケーション・サービス	10.0
公益事業	9.9
金融	6.8
生活必需品	2.3
エネルギー	2.2
資本財・サービス	1.7
合計	100.0

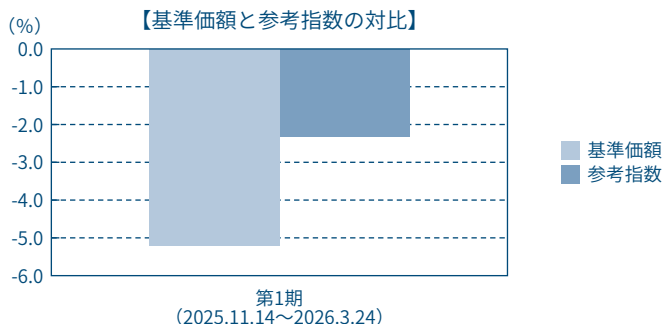
(注) セクターは世界産業分類基準（G I C S）を使用しています。ティー・ロウ・プライスは、将来の報告についてG I C Sの更新があればそれに従います。

世界産業分類基準（「G I C S」）は、モルガン・スタンレー・キャピタル・インターナショナル（「M S C I」）およびマグローヒル・カンパニーズ傘下のスタンダード＆プアーズ（「S & P」）が開発した独占的財産およびサービスマークであり、ティー・ロウ・プライスにライセンス供与されています。M S C I、S & PまたはG I C Sの作成、編集もしくはG I C S分類に関する第三者はいずれも、当該基準や分類（またはその利用から得られた結果）について明示的にも暗示的にもいかなる保証や表明もしません。また、すべての関係当事者は、当該基準や分類のいずれについても、その独創性、正確性、網羅性、商品性または特定の目的適合性について、いかなる保証からも明示的に免責されます。前述の内容を制限することなく、M S C I、S & P、その関連会社またはG I C Sの作成、編集もしくはG I C S分類に関する第三者はいずれの場合も、直接的、間接的、特別、懲罰的、結果的またはその他のいかなる損害（逸失利益を含む）について、その発生可能性が通知されていたとしても、いかなる責任も負いません。

■ベンチマークとの差異について

Aコース（為替ヘッジあり）

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



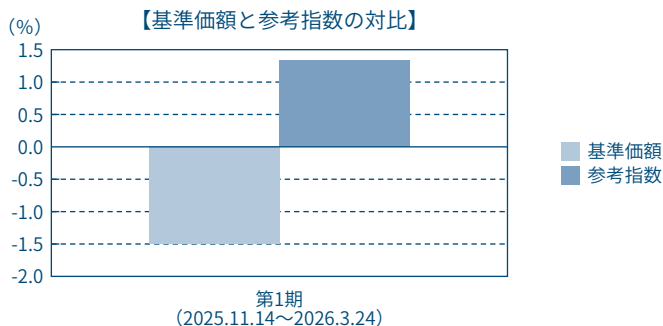
(注1) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注2) 参考指数は、S & P 500指数（税引後*配当込み、円ヘッジベース）とブルームバーグ米国総合債券指数（円ヘッジベース）を合成した指数であり、投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しています。参考指数の詳細は、前掲の「参考指数について」をご参照ください。

*米国株式にかかる配当金から源泉徴収される税額（日米租税条約に基づく場合、税率10%相当）を控除しています。

Bコース（為替ヘッジなし）

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



(注1) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注2) 参考指数は、S & P 500指数（税引後*配当込み、円換算ベース）とブルームバーグ米国総合債券指数（円換算ベース）を合成した指数であり、投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しています。参考指数の詳細は、前掲の「参考指数について」をご参照ください。

*米国株式にかかる配当金から源泉徴収される税額（日米租税条約に基づく場合、税率10%相当）を控除しています。

Aコース（為替ヘッジあり）

■分配金

当期の分配金は、長期的な投資信託財産の成長を追求する観点から無分配とさせていただきます。なお、留保益につきましては信託財産内に留保し、元本部分と同一の運用を行います。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2025年11月14日 ～2026年3月24日
当期分配金（税引前）	－円
対基準価額比率	－%
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	28円

（注1）「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

（注2）当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

（注3）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

Bコース（為替ヘッジなし）

■分配金

当期の分配金は、長期的な投資信託財産の成長を追求する観点から無分配とさせていただきます。なお、留保益につきましては信託財産内に留保し、元本部分と同一の運用を行います。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2025年11月14日 ～2026年3月24日
当期分配金（税引前）	－円
対基準価額比率	－%
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	33円

（注1）「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

（注2）当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

（注3）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

2.今後の運用方針

引き続き、マザーファンド受益証券にほぼ全額投資する方針です。また、Aコースでは実質外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。

<マザーファンド>

ボトム・アップ・アプローチを重視し、原則、株式60%/債券40%を基本資産配分比率として運用を行います。資産毀損リスクの抑制を図りながら、長期的な資産の成長を目指します。リスク調整後リターンが魅力的な銘柄の選択を柱として、株式では米国等のGARP銘柄*等、債券では米国等の国債・社債等（ハイ・イールド債券を含みます。）に投資します。

*Growth at Reasonable Priceの頭文字をつづったもので、成長性とバリュエーション（株価評価）のバランスが取れており、適切な資本配分が可能な企業の株式を指します。

3.お知らせ

特にありません。

4.当ファンドの概要

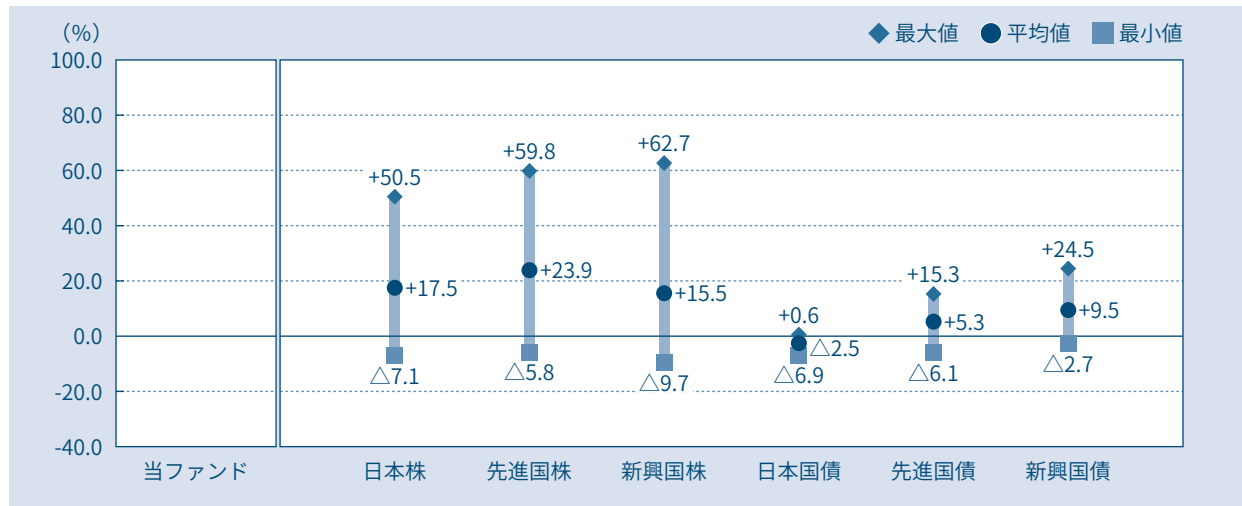
商品分類	追加型投信／海外／資産複合	
信託期間	原則として無期限（設定日：2025年11月14日）	
運用方針	信託財産の長期的な成長を図ることを目的に運用を行います。	
主要投資対象	ベビーファンド※	以下のマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	ティール・ロウ・プライス キャピタル・ アプリケーション・ マザーファンド	米国等の株式および債券を主要投資対象とします。
運用方法	マザーファンドへの投資を通じて、米国等の企業の普通株式等を中心に、米国等の国債・社債等の債券（ハイ・イールド債券を含みます。）、短期金融資産等にも投資を行い、「ボトム・アップ・アプローチ」による分析結果や市場動向を考慮して各資産への資産配分比率を調整します。	
分配方針	原則として毎計算期末（毎年3月24日。休業日の場合は翌営業日。）に、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の中から基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。なお、必ず分配を行うものではありません。	

※ベビーファンドとは、ティール・ロウ・プライス キャピタル・アプリケーション・ファンド Aコース（為替ヘッジあり）およびティール・ロウ・プライス キャピタル・アプリケーション・ファンド Bコース（為替ヘッジなし）です。

5. (参考情報) 代表的な資産クラスとの騰落率の比較

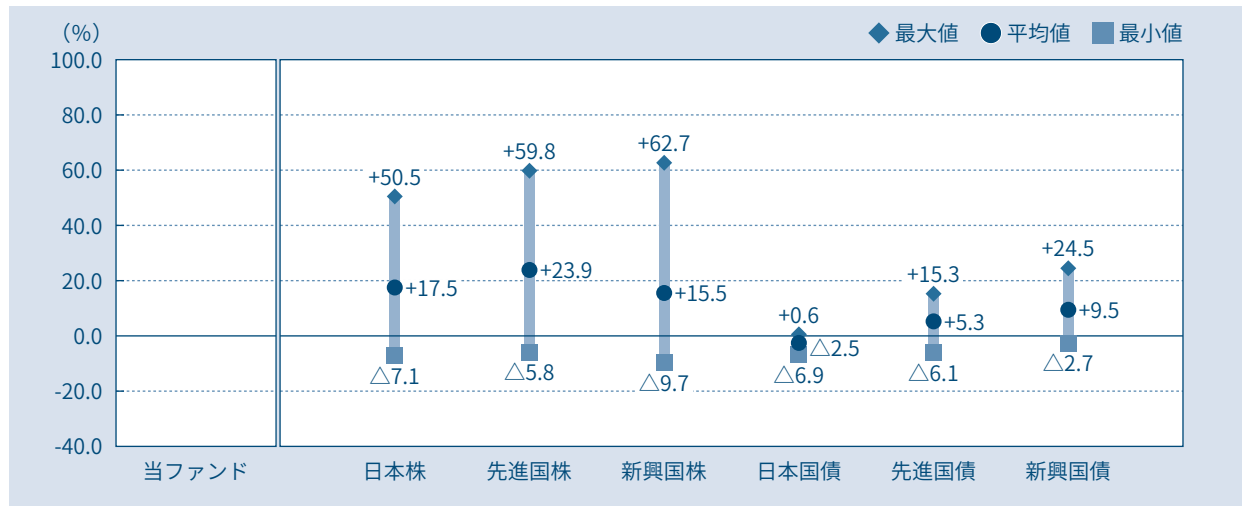
Aコース (為替ヘッジあり)

(2021年3月～2026年2月)



Bコース (為替ヘッジなし)

(2021年3月～2026年2月)



- (注1) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- (注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。
- (注3) 当ファンドはファンドを設定してから1年を経過していないため、ファンドの年間騰落率は記載していません。
- (注4) 当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しています。

*各資産クラスの指数

日本株……東証株価指数 (TOPIX (配当込み))

先進国株…MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債…NOMURA-BPI国債

先進国債…FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債…JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド (円ベース)

※各指数については後掲の〈代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について〉をご参照ください。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースの指数を採用しています。

※騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しております。株式会社野村総合研究所および各指数のデータソースは、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、株式会社野村総合研究所および各指数のデータソースは、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害および一切の問題について、何らの責任も負いません。

6.当ファンドのデータ

Aコース（為替ヘッジあり）

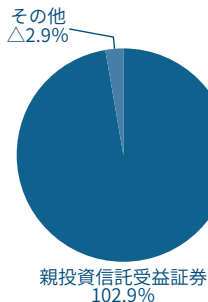
■当ファンドの組入資産の内容（2026年3月24日現在）

◆組入ファンド等（組入ファンド数：1ファンド）

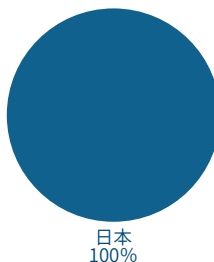
ファンド名	比率
ティー・ロウ・プライスキャピタル・アプリケーション・マザーファンド	102.9%

（注）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

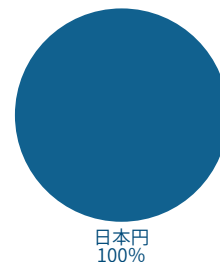
◆資産別配分



◆国・地域別配分



◆通貨別配分



（注1）国・地域別配分は、発行国・地域を表示しております。

（注2）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

（注3）現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

■純資産等

項目	第1期末
	2026年3月24日
純資産総額	2,719,042,330円
受益権総口数	2,868,923,057口
1万口当たり基準価額	9,478円

（注）当期中における追加設定元本額は534,895,437円、同解約元本額は23,286,159円です。

Bコース（為替ヘッジなし）

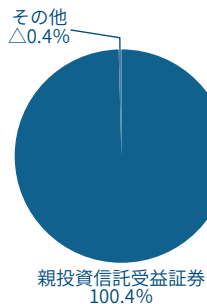
■当ファンドの組入資産の内容（2026年3月24日現在）

◆組入ファンド等 (組入ファンド数：1ファンド)

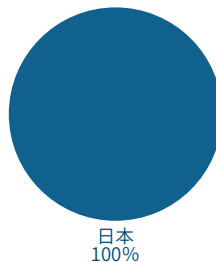
ファンド名	比率
ティール・ロウ・プライスキャピタル・アプリケーション・マザーファンド	100.4%

(注) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

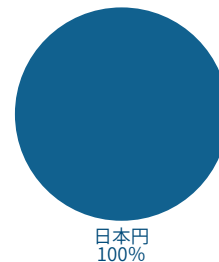
◆資産別配分



◆国・地域別配分



◆通貨別配分



(注1) 国・地域別配分は、発行国・地域を表示しております。

(注2) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注3) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

■純資産等

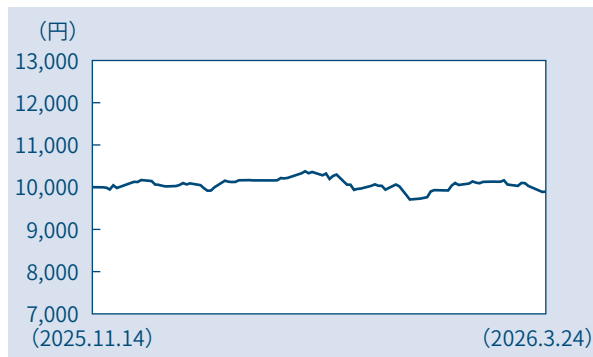
項目	第1期末
	2026年3月24日
純資産総額	255,676,503,563円
受益権総口数	259,583,871,253口
1万口当たり基準価額	9,849円

(注) 当期中における追加設定元本額は89,581,502,651円、同解約元本額は1,538,504,049円です。

7.組入上位ファンドの概要

ティール・ロウ・プライス キャピタル・アプリケーション・マザーファンド (計算期間 2025年11月14日～2026年3月24日)

◆基準価額の推移



◆組入上位10銘柄

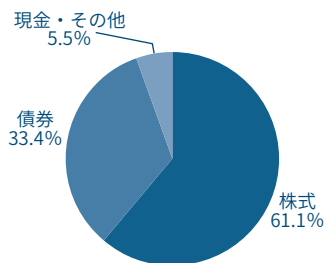
(組入銘柄数：126)

銘柄名	通貨	資産の種類	比率
マイクロソフト	米ドル	株式	4.9%
アマゾン・ドット・コム	米ドル	株式	4.7
US TREASURY N/B 3.625% 2030/10/31	米ドル	債券	3.7
アップル	米ドル	株式	3.7
エヌビディア	米ドル	株式	3.3
US TREASURY N/B 3.5% 2030/11/30	米ドル	債券	3.0
アルファベット	米ドル	株式	2.7
メタ・プラットフォームズ	米ドル	株式	2.6
センターポイント・エナジー	米ドル	株式	2.4
ナイソース	米ドル	株式	2.2

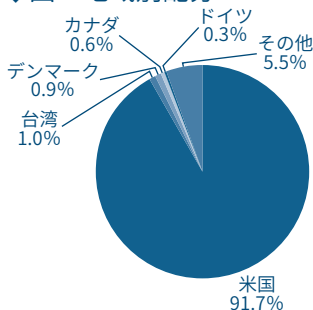
◆1万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株式)	1円 (1)	0.014% (0.014)
(b) その他費用 (保管費用) (その他)	0 (0) (0)	0.002 (0.002) (0.000)
合計	1	0.016

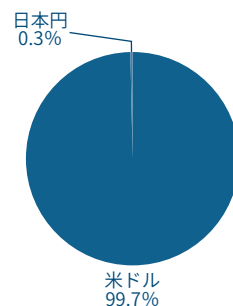
◆資産別配分



◆国・地域別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。

(注2) 項目の概要および注記については前記(1万口当たりの費用明細)をご参照ください。

(注3) 組入上位銘柄、資産別配分、国・地域別配分、通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。国・地域別配分は、発行国・地域を表示しております。

(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注5) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

(注6) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

<「代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について>

<p>日本株 東証株価指数（TOPIX（配当込み））</p>	<p>東証株価指数（TOPIX（配当込み））は、日本の株式市場を広範に網羅し、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研に帰属します。</p>
<p>先進国株 MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）</p>	<p>MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。</p>
<p>新興国株 MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）</p>	<p>MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。</p>
<p>日本国債 NOMURA-BPI 国債</p>	<p>NOMURA-BPI 国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA-BPI 国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。</p>
<p>先進国債 FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）</p>	<p>FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE 世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。</p>
<p>新興国債 JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド（円ベース）</p>	<p>JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド（円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。</p>

T.Rowe Price